

令和 3 年 度

銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

銚田市監査委員

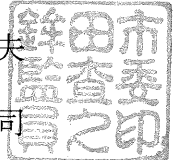
鉾 監 第 678 号

令和 4 年 9 月 1 日

鉾市長 岸田 一夫 殿

鉾市監査委員 伊藤 幸夫

鉾市監査委員 米川 宗司



令和 3 年度鉾市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
各基金運用状況の審査意見書について

地方自治法第233条第 2 項及び同法第241条第 5 項の規定に基づき、令和 3 年度鉾市
一般会計・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況について審査した結果、次のと
おり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
	（1）決算規模	2
	（2）執行状況	3
	（3）一般会計における財政状況	3
2	一般会計	5
3	特別会計	8
	（1）国民健康保険特別会計	8
	（2）後期高齢者医療特別会計	11
	（3）介護保険特別会計（保険事業勘定）	13
	（4）介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	16
	（5）農業集落排水事業特別会計	17
4	財産管理状況	19
5	基金運用状況	19
第5	審査の意見	20

(注)

- 1 文中及び本文各表中の比率（％）は、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
- 2 上記のように処理した結果、文中及び各表の数値と、その内容の累計値が一致しない場合や、他部局作成の資料等の数値と一致しない場合もある。
- 3 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (1) 「0.0」・・・該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (2) 「－」・・・該当数値なし、算出不能または無意味なもの。
 - (3) 「皆増」・・・年度比較で、前年度に数字がない場合
 - (4) 「皆減」・・・年度比較で、当年度に数字がない場合

令和 3 年 度
銚田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び各基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

(1) 一般会計及び特別会計

1. 令和3年度銚田市一般会計歳入歳出決算
2. 令和3年度銚田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和3年度銚田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
4. 令和3年度銚田市介護保険特別会計歳入歳出決算
5. 令和3年度銚田市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
6. 令和3年度銚田市実質収支に関する調書
7. 令和3年度銚田市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年7月15日（金）から令和4年7月28日（木）まで

第3 審査の方法

一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証書類との計数照合を行い、関係職員の説明を求めるとともに、すでに実施した例月出納検査及び定期監査の状況をもとにして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類については、関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿、証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

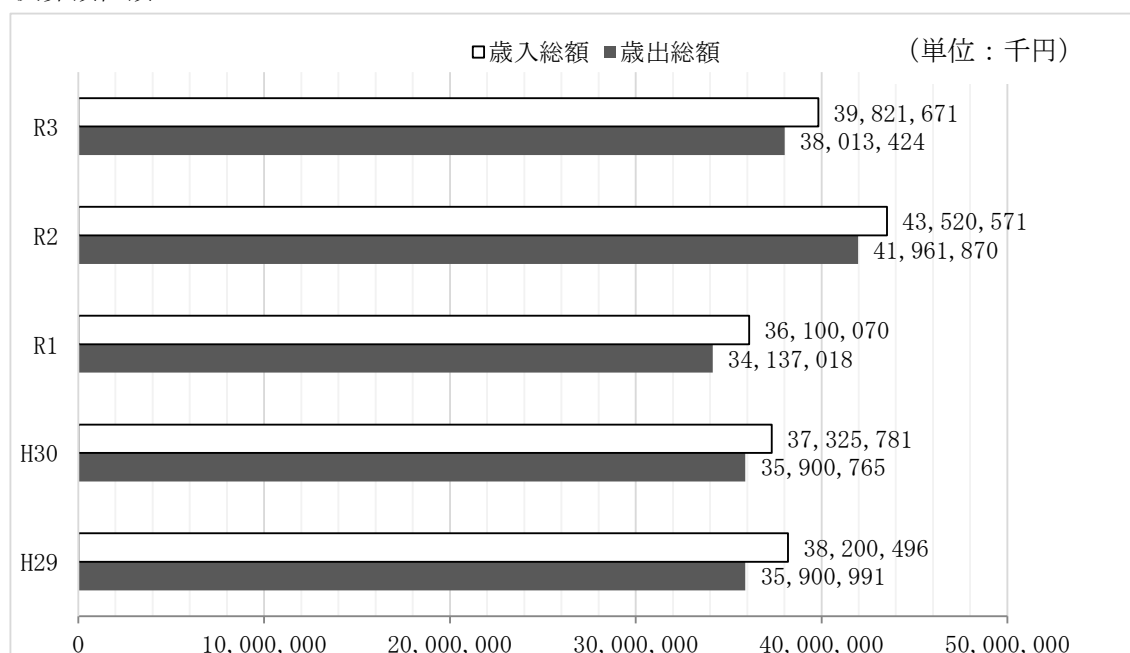
令和3年度鉾田市一般会計及び特別会計の総計決算額は、次のとおりである。

歳入総額 39,821,670,752 円
 歳出総額 38,013,424,081 円

(単位：円，%)

区分		令和3年度	令和2年度	増減額	比率
歳入	一般会計	26,852,140,403	30,697,651,489	△ 3,845,511,086	△ 12.5
	特別会計	12,969,530,349	12,822,919,696	146,610,653	1.1
	合計	39,821,670,752	43,520,571,185	△ 3,698,900,433	△ 8.5
歳出	一般会計	25,395,470,692	29,396,702,548	△ 4,001,231,856	△ 13.6
	特別会計	12,617,953,389	12,565,167,166	52,786,223	0.4
	合計	38,013,424,081	41,961,869,714	△ 3,948,445,633	△ 9.4
形式 収支	一般会計	1,456,669,711	1,300,948,941	155,720,770	12.0
	特別会計	351,576,960	257,752,530	93,824,430	36.4
	合計	1,808,246,671	1,558,701,471	249,545,200	16.0
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	483,675,000	351,674,000	132,001,000	37.5
	特別会計	0	0	0	—
	合計	483,675,000	351,674,000	132,001,000	37.5
実質 収支	一般会計	972,994,711	949,274,941	23,719,770	2.5
	特別会計	351,576,960	257,752,530	93,824,430	36.4
	合計	1,324,571,671	1,207,027,471	117,544,200	9.7

決算額総額



(2) 執行状況

一般会計及び特別会計の予算現額に対する歳入歳出額の割合は、両会計の合計で、

歳入 94.17% (一般会計 92.15% 特別会計 98.64%)
 歳出 89.90% (一般会計 87.15% 特別会計 95.97%) となっている。

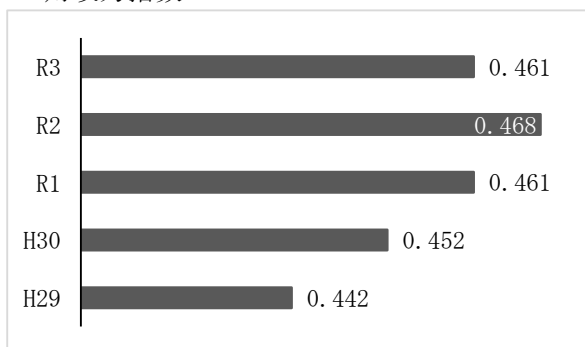
(3) 一般会計における財政状況

一般会計における財政状況は、第1表のとおりである。

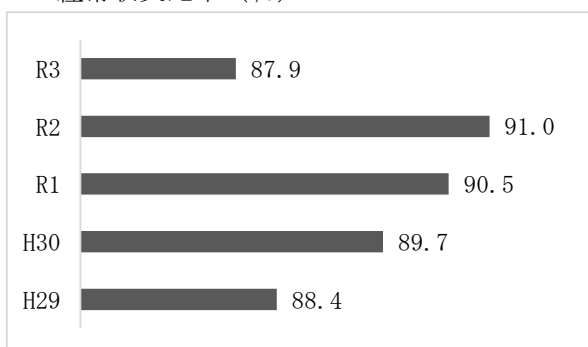
第1表 一般会計における財政状況

区分	年度	令和3年度	令和2年度
	財政力指数		0.461
経常収支比率 (%)		87.9	91.0
実質公債費比率 (%)		8.6	8.7
単年度収支 (千円)		23,720	189,446
実質単年度収支 (千円)		△ 174,946	92,415

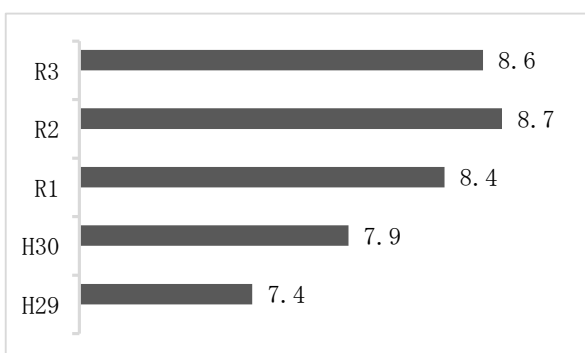
財政力指数



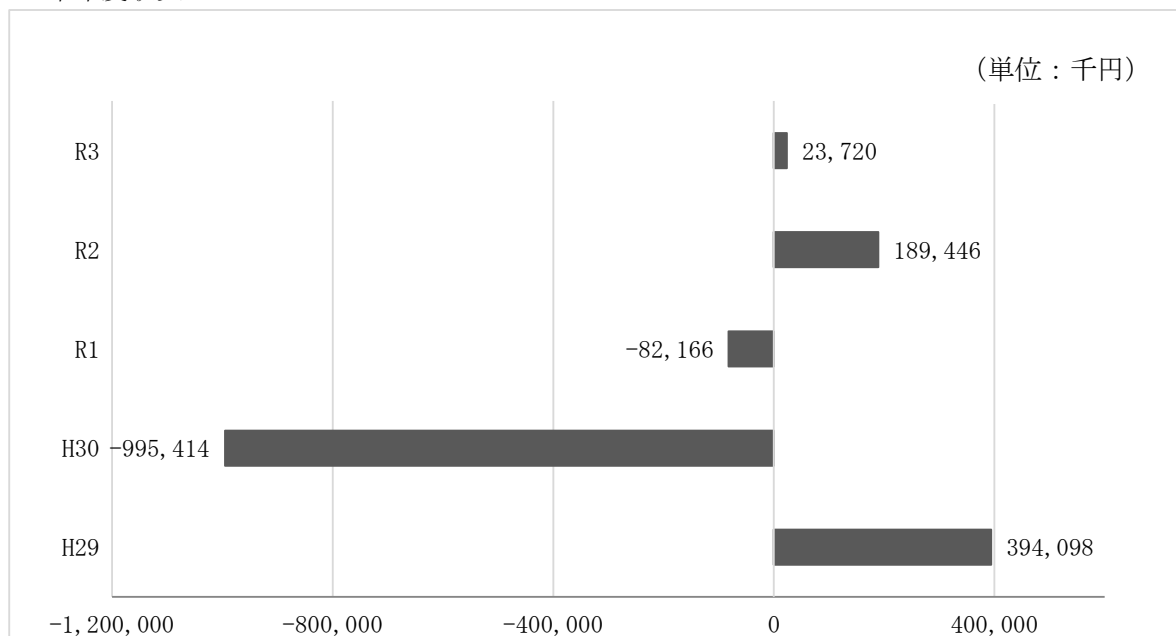
経常収支比率 (%)



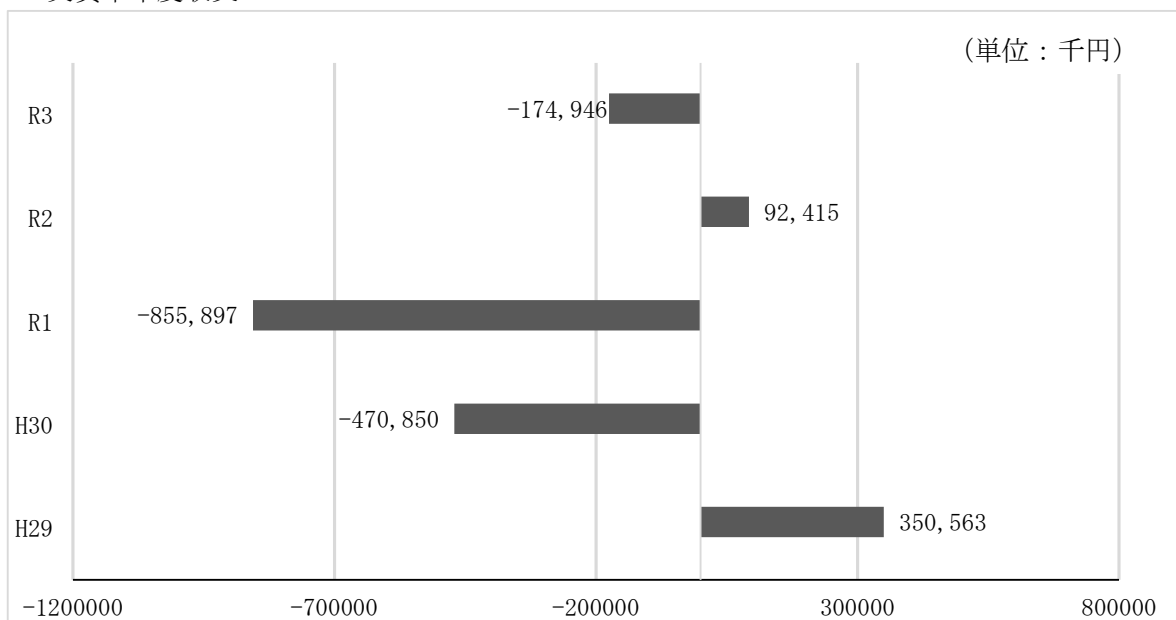
実質公債費比率 (%)



単年度収支



実質単年度収支



2 一般会計

一般会計の科目別歳入状況は、第2表のとおりである。

第2表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 市 税	4,994,703,000	5,314,095,036	5,176,163,843	5,288,444,289	△ 2.1	103.6	97.4
2 地方譲与税	281,540,000	294,253,000	294,253,000	289,703,000	1.6	104.5	100.0
3 利子割交付金	3,600,000	3,231,000	3,231,000	4,064,000	△ 20.5	89.8	100.0
4 配当割交付金	20,300,000	30,814,000	30,814,000	19,542,000	57.7	151.8	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	21,300,000	36,702,000	36,702,000	27,341,000	34.2	172.3	100.0
6 法人事業税交付金	10,600,000	42,955,000	42,955,000	14,004,000	206.7	405.2	100.0
7 地方消費税交付金	888,200,000	1,030,735,000	1,030,735,000	949,692,000	8.5	116.0	100.0
8 ゴルフ場利用税交付金	20,710,000	25,923,310	25,923,310	22,123,152	17.2	125.2	100.0
9 環境性能割交付金	21,200,000	25,183,000	25,183,000	20,750,000	21.4	118.8	100.0
10 地方特例交付金	89,353,000	85,725,000	85,725,000	41,143,000	108.4	95.9	100.0
11 地方交付税	6,705,372,000	6,945,624,000	6,945,624,000	6,503,613,000	6.8	103.6	100.0
12 交通安全対策特別交付金	5,000,000	4,840,000	4,840,000	5,034,000	△ 3.9	96.8	100.0
13 分担金及び負担金	67,969,000	69,394,656	64,755,376	91,004,435	△ 28.8	95.3	93.3
14 使用料及び手数料	148,066,000	184,930,375	148,368,762	183,466,525	△ 19.1	100.2	80.2
15 国庫支出金	6,732,781,000	5,815,370,684	5,815,370,684	4,788,824,960	21.4	86.4	100.0
16 県支出金	1,780,199,000	1,616,772,685	1,616,772,685	6,908,624,359	△ 76.6	90.8	100.0
17 財産収入	16,554,000	16,171,099	16,171,099	20,742,626	△ 22.0	97.7	100.0
18 寄附金	188,484,000	186,406,163	186,406,163	139,083,001	34.0	98.9	100.0
19 繰入金	966,866,000	617,660,124	617,660,124	531,990,169	16.1	63.9	100.0
20 繰越金	1,300,948,000	1,300,948,941	1,300,948,941	1,376,076,321	△ 5.5	100.0	100.0
21 諸収入	387,111,000	467,624,797	435,937,416	324,485,652	34.3	112.6	93.2
22 市債	4,487,500,000	2,947,600,000	2,947,600,000	3,147,900,000	△ 6.4	65.7	100.0
合 計	29,138,356,000	27,062,959,870	26,852,140,403	30,697,651,489	△ 12.5	92.2	99.2

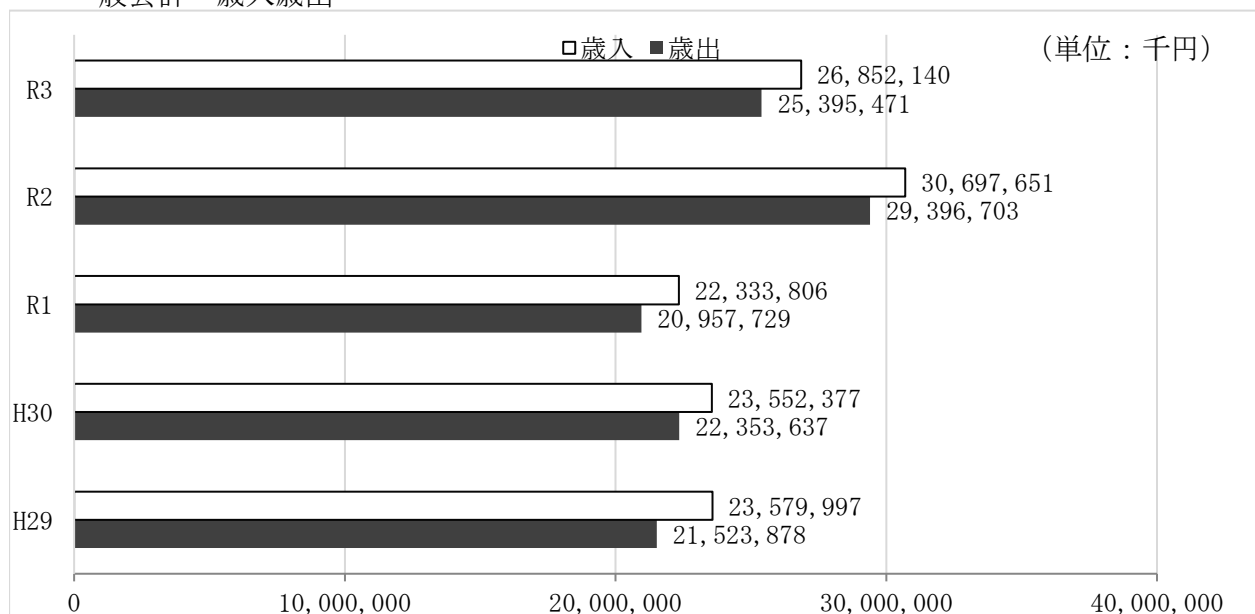
一般会計の科目別歳出状況は、第3表のとおりである。

第3表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 議会費	196,421,000	190,460,936	146,014,102	30.4	0	5,960,064	97.0
2 総務費	1,734,832,000	1,631,103,542	1,624,749,439	0.4	10,012,000	93,716,458	94.0
3 民生費	10,206,725,000	8,665,149,216	12,662,615,952	△ 31.6	1,152,133,000	389,442,784	84.9
4 衛生費	3,075,758,000	2,797,123,066	2,195,072,169	27.4	173,217,000	105,417,934	90.9
5 農林水産業費	870,024,000	734,713,157	1,358,878,014	△ 45.9	96,995,000	38,315,843	84.4
6 商工費	411,846,000	368,994,961	497,387,515	△ 25.8	0	42,851,039	89.6
7 土木費	3,500,261,000	2,672,536,736	2,763,086,068	△ 3.3	673,502,000	154,222,264	76.4
8 消防費	1,347,765,000	1,316,380,328	1,753,186,296	△ 24.9	0	31,384,672	97.7
9 教育費	4,801,686,000	4,073,133,428	3,631,418,795	12.2	545,467,000	183,085,572	84.8
10 災害復旧費	6,449,000	5,747,500	77,328,100	△ 92.6	0	701,500	89.1
11 公債費	2,263,437,000	2,221,096,446	2,267,491,363	△ 2.0	0	42,340,554	98.1
12 諸支出費	720,650,000	719,031,376	419,474,735	71.4	0	1,618,624	99.8
13 予備費	2,502,000	0	0	—	0	2,502,000	0.0
合 計	29,138,356,000	25,395,470,692	29,396,702,548	△ 13.6	2,651,326,000	1,091,559,308	87.2

一般会計 歳入歳出



市税の内訳は、第4表のとおりである。

第4表 市税の内訳

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
市 民 税	2,115,186,000	2,269,362,348	2,208,460,577	18,752,989	42,148,782	97.3
固定資産税	2,231,367,000	2,387,364,337	2,321,367,861	33,178,581	32,817,895	97.2
軽自動車税	180,610,000	200,106,016	189,073,070	6,250,596	4,782,350	94.5
たばこ税	430,340,000	425,683,185	425,683,185	0	0	100.0
入 湯 税	37,200,000	31,579,150	31,579,150	0	0	100.0
合 計	4,994,703,000	5,314,095,036	5,176,163,843	58,182,166	79,749,027	97.4

市税の収納状況は、第5表のとおりである。

第5表 市税の収納状況

(単位：円，%)

区 分		調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
3 年 度	現年課税分	5,207,513,055	5,129,735,563	27,538,331	50,239,161	98.5
	滞納繰越分	106,581,981	46,428,280	30,643,835	29,509,866	43.6
	合 計	5,314,095,036	5,176,163,843	58,182,166	79,749,027	97.4
2 年 度	現年課税分	5,298,015,956	5,212,589,697	22,187,128	63,239,131	98.4
	滞納繰越分	175,888,127	75,854,592	57,699,337	42,334,198	43.1
	合 計	5,473,904,083	5,288,444,289	79,886,465	105,573,329	96.6

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計における決算総額は歳入7,027,637,340円、歳出6,787,748,492円、形式収支、実質収支はともに239,888,848円の黒字である。

主な歳入は国民健康保険税1,909,950,994円、県支出金4,407,833,690円である。保険税収入は予算現額1,685,436,000円に対し調定額2,111,459,808円、収入済額1,909,950,994円、不納欠損額96,223,618円、収入未済額105,285,196円である。

主な歳出は保険給付費4,314,502,679円、国民健康保険事業費納付金（医療給付費分、後期高齢者支援金等分、介護納付金分）2,153,421,509円である。

国民健康保険特別会計の科目別歳入状況は、第6表のとおりである。

第6表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 国民健康保険税	1,685,436,000	2,111,459,808	1,909,950,994	1,941,673,470	△ 1.6	113.3	90.5
2 一部負担金	2,000	0	0	0	—	0.0	0.0
3 使用料及び手数料	1,118,000	1,056,900	1,056,900	1,178,808	△ 10.3	94.5	100.0
4 国庫支出金	1,241,000	1,305,000	1,305,000	4,915,000	△ 73.4	105.2	100.0
5 県支出金	4,664,718,000	4,407,833,690	4,407,833,690	4,349,868,812	1.3	94.5	100.0
6 財産収入	66,000	63,567	63,567	15,595	307.6	96.3	100.0
7 繰入金	545,814,000	541,181,930	541,181,930	553,983,097	△ 2.3	99.2	100.0
8 繰越金	149,095,000	149,095,948	149,095,948	131,738,274	13.2	100.0	100.0
9 諸収入	20,683,000	24,818,159	17,149,311	20,431,450	△ 16.1	82.9	69.1
合 計	7,068,173,000	7,236,815,002	7,027,637,340	7,003,804,506	0.3	99.4	97.1

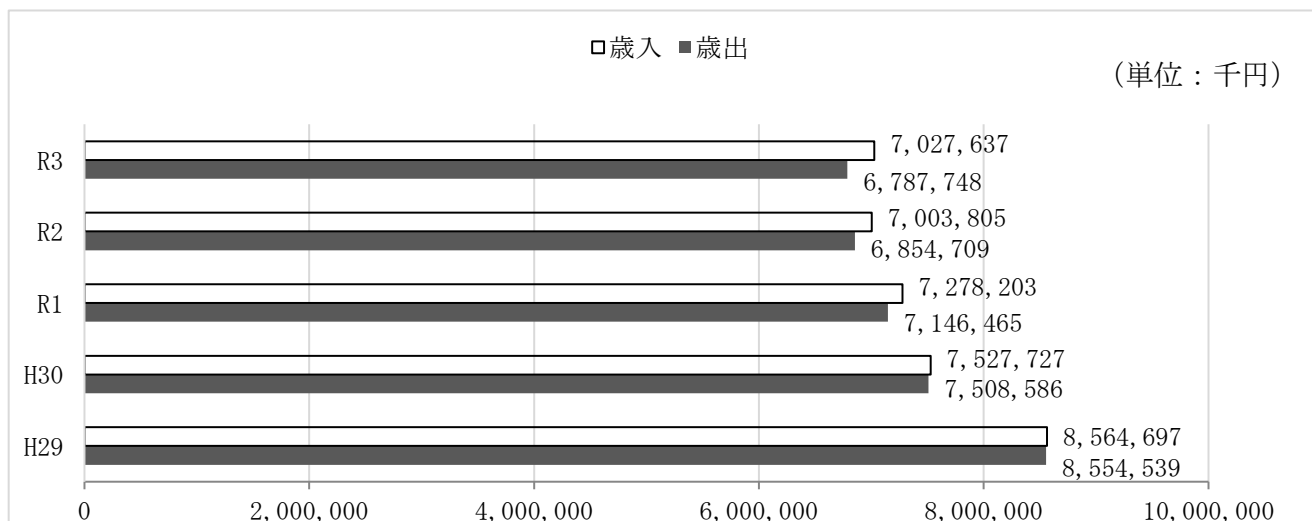
国民健康保険特別会計の科目別歳出状況は、第7表のとおりである。

第7表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予 算 現 額 A	支 出 済 額 B	支 出 済 額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	115,629,000	110,523,904	121,737,776	△ 9.2	0	5,105,096	95.6
2 保 険 給 付 費	4,562,688,000	4,314,502,679	4,252,825,265	1.5	0	248,185,321	94.6
3 国民健康保険事業費納付金	2,153,423,000	2,153,421,509	2,286,736,992	△ 5.8	0	1,491	100.0
4 共 同 事 業 抛 出 金	2,000	76	480	△ 84.2	0	1,924	3.8
5 保 健 事 業 費	67,089,000	53,500,171	50,609,748	5.7	0	13,588,829	79.7
6 基 金 積 立 金	143,287,000	143,282,755	119,902,231	19.5	0	4,245	100.0
7 公 債 費	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
8 諸 支 出 金	16,373,000	12,517,398	22,896,066	△ 45.3	0	3,855,602	76.5
9 予 備 費	9,681,000	0	0	—	0	9,681,000	0.0
合 計	7,068,173,000	6,787,748,492	6,854,708,558	△ 1.0	0	280,424,508	96.0

国民健康保険特別会計



国民健康保険税の収納状況は、第8表のとおりである。

第8表 国民健康保険税の収納状況

(単位：円，%)

区 分		調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
3 年 度	現年課税分	1,981,865,200	1,858,446,090	42,593,430	80,825,680	93.8
	滞納繰越分	129,594,608	51,504,904	53,630,188	24,459,516	39.7
	合 計	2,111,459,808	1,909,950,994	96,223,618	105,285,196	90.5
2 年 度	現年課税分	1,978,236,900	1,861,787,125	26,068,342	90,381,433	94.1
	滞納繰越分	189,140,351	79,886,345	69,905,031	39,348,975	42.2
	合 計	2,167,377,251	1,941,673,470	95,973,373	129,730,408	89.6

(2)後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計における決算総額は歳入608,861,271円、歳出608,451,601円、形式収支、実質収支ともに409,670円の黒字である。

主な歳入は保険料422,959,151円、繰入金163,223,926円である。

主な歳出は後期高齢者医療広域連合納付金564,783,495円である。

後期高齢者医療特別会計の科目別歳入状況は、第9表のとおりである。

第9表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 保 険 料	441,027,000	429,305,229	422,959,151	423,672,646	△ 0.2	95.9	98.5
2 使用料及び手数料	152,000	139,200	139,200	131,800	5.6	91.6	100.0
3 後期高齢者医療広域連合支出金	19,788,000	15,524,642	15,524,642	6,976,877	122.5	78.5	100.0
4 繰 入 金	166,671,000	163,223,926	163,223,926	160,158,664	1.9	97.9	100.0
5 諸 収 入	2,747,000	2,684,534	2,677,334	1,438,432	86.1	97.5	99.7
6 繰 越 金	4,337,000	4,337,018	4,337,018	2,281,924	90.1	100.0	100.0
合 計	634,722,000	615,214,549	608,861,271	594,660,343	2.4	95.9	99.0

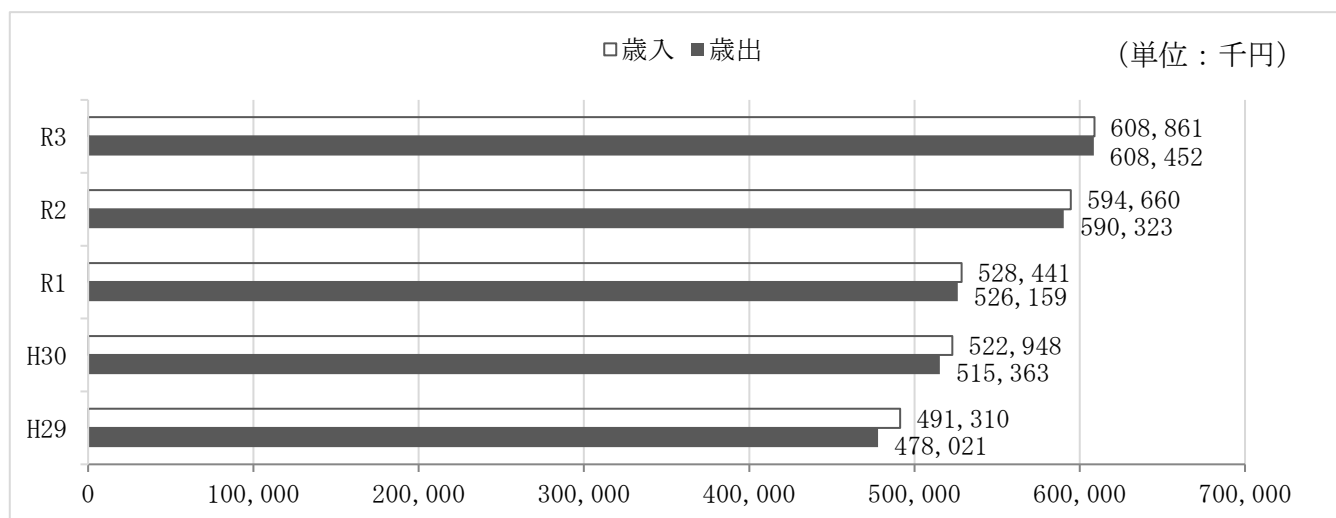
後期高齢者医療特別会計の科目別歳出状況は、第10表のとおりである。

第10表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	24,411,000	23,209,540	23,127,119	0.4	0	1,201,460	95.1
2 保 険 事 業 費	22,361,000	17,429,418	6,764,082	157.7	0	4,931,582	77.9
3 後期高齢者医療広 域連合会納付金	584,501,000	564,783,495	559,147,000	1.0	0	19,717,505	96.6
4 諸 支 出 金	3,149,000	3,029,148	1,285,124	135.7	0	119,852	96.2
5 予 備 費	300,000	0	0	—	0	300,000	0.0
合 計	634,722,000	608,451,601	590,323,325	3.1	0	26,270,399	95.9

後期高齢者医療特別会計



(3)介護保険特別会計（保険事業勘定）

介護保険特別会計（保険事業勘定）における決算総額は歳入5,070,837,958円、歳出4,981,445,088円、形式収支、実質収支はともに89,392,870円の黒字である。

主な歳入は介護保険料1,063,434,338円、国庫支出金1,054,106,296円、支払基金交付金1,273,237,674円である。保険料収入は予算現額1,062,554,000円に対し、調定額1,086,453,923円、収入済額1,063,434,338円、不納欠損額15,380,304円、収入未済額7,639,281円である。

主な歳出は総務費161,672,635円、保険給付費4,593,081,877円である。

介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目別歳入状況は、第11表のとおりである。

第11表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 保 険 料	1,062,554,000	1,086,453,923	1,063,434,338	1,024,109,166	3.8	100.1	97.9
2 使用料及び手数料	237,000	210,100	210,100	224,430	△ 6.4	88.6	100.0
3 国 庫 支 出 金	1,081,728,000	1,054,106,296	1,054,106,296	1,058,709,719	△ 0.4	97.4	100.0
4 支払基金交付金	1,313,420,000	1,273,237,674	1,273,237,674	1,227,878,000	3.7	96.9	100.0
5 県 支 出 金	741,504,000	697,143,022	697,143,022	701,684,808	△ 0.6	94.0	100.0
6 財 産 収 入	176,000	176,242	176,242	174,983	0.7	100.1	100.0
7 繰 入 金	903,227,000	897,720,351	897,720,351	827,105,046	8.5	99.4	100.0
8 繰 越 金	82,696,000	82,695,386	82,695,386	135,624,992	△ 39.0	100.0	100.0
9 諸 収 入	181,000	2,114,549	2,114,549	475,522	344.7	1168.3	100.0
合 計	5,185,723,000	5,093,857,543	5,070,837,958	4,975,986,666	1.9	97.8	99.5

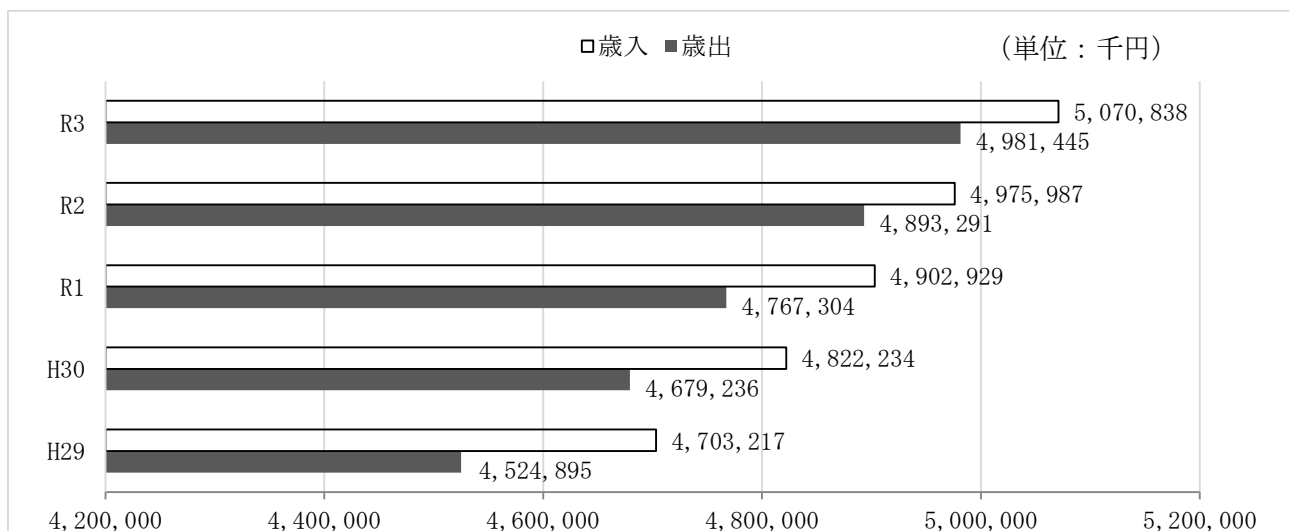
介護保険特別会計（保険事業勘定）の科目別歳出状況は、第12表のとおりである。

第12表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 総 務 費	167,709,000	161,672,635	159,039,300	1.7	0	6,036,365	96.4
2 保 険 給 付 費	4,771,823,000	4,593,081,877	4,506,511,987	1.9	0	178,741,123	96.3
3 財政安定化基金拠出金	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
4 保 健 福 祉 事 業 費	100,000	0	0	—	0	100,000	0.0
5 地 域 支 援 事 業 費	115,794,000	97,906,656	87,839,065	11.5	0	17,887,344	84.6
6 基 金 積 立 金	68,642,000	68,640,474	72,073,849	△ 4.8	0	1,526	100.0
7 公 債 費	1,000	0	0	—	0	1,000	0.0
8 諸 支 出 金	60,309,000	60,143,446	67,827,079	△ 11.3	0	165,554	99.7
9 予 備 費	1,344,000	0	0	—	0	1,344,000	0.0
合 計	5,185,723,000	4,981,445,088	4,893,291,280	1.8	0	204,277,912	96.1

介護保険特別会計（保険事業勘定）



介護保険料の収納状況は、第13表のとおりである。

第13表 介護保険料の収納状況

(単位：円，%)

区 分		調 定 額 B	収 入 済 額 C	不 納 欠 損 額 D	収 入 未 済 額 B-C-D	収 入 率 C/B
3 年 度	現 年 課 税 分	1,071,744,480	1,058,658,053	6,794,278	6,292,149	98.8
	滞 納 繰 越 分	14,709,443	4,776,285	8,586,026	1,347,132	32.5
	合 計	1,086,453,923	1,063,434,338	15,380,304	7,639,281	97.9
2 年 度	現 年 課 税 分	1,031,253,988	1,017,876,269	5,426,390	7,951,329	98.7
	滞 納 繰 越 分	30,982,321	6,232,897	19,617,520	5,131,904	20.1
	合 計	1,062,236,309	1,024,109,166	25,043,910	13,083,233	96.4

(4)介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）における決算総額は歳入18,347,791円、歳出9,820,383円、形式収支、実質収支はともに8,527,408円の黒字である。

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の科目別歳入状況は、第14表のとおりである。

第14表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 サービス収入	7,475,000	11,206,550	11,206,550	9,150,820	22.5	149.9	100.0
2 繰 越 金	5,378,000	5,376,241	5,376,241	2,285,316	135.3	100.0	100.0
3 繰 入 金	1,765,000	1,765,000	1,765,000	0	皆増	100.0	100.0
合 計	14,618,000	18,347,791	18,347,791	11,436,136	60.4	125.5	100.0

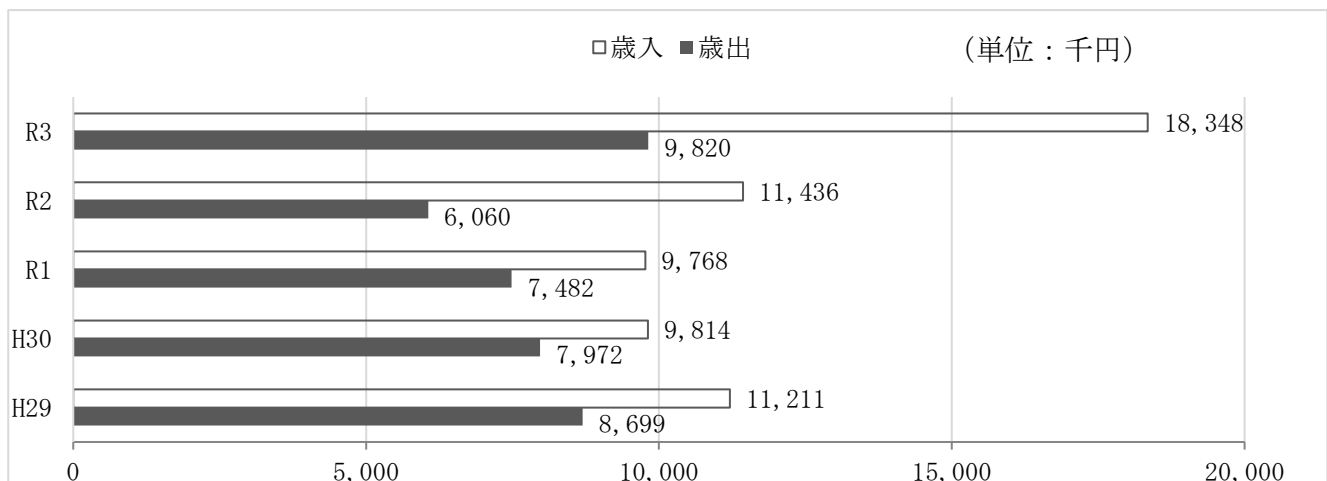
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）の科目別歳出状況は、第15表のとおりである。

第15表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 サービス事業費	9,240,000	4,444,142	3,774,579	17.7	0	4,795,858	48.1
2 諸 支 出 金	5,378,000	5,376,241	2,285,316	135.3	0	1,759	100.0
合 計	14,618,000	9,820,383	6,059,895	62.1	0	4,797,617	67.2

介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）



(5) 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計における決算総額は歳入243,845,989円、歳出230,487,825円、形式収支、実質収支はともに13,358,164円の黒字である。

主な歳入は使用料及び手数料28,964,323円、県支出金9,315,000円、繰入金178,228,000円である。主な歳出は農業集落排水事業費91,972,309円、公債費114,780,050円である。

農業集落排水事業特別会計の科目別歳入状況は、第16表のとおりである。

第16表 科目別歳入状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	収入済額 (前年度)	増減率	C/A	C/B
1 分担金及び負担金	3,565,000	4,747,500	2,970,000	5,527,882	△ 46.3	83.3	62.6
2 使用料及び手数料	27,843,000	29,725,477	28,964,323	27,907,872	3.8	104.0	97.4
3 県 支 出 金	9,570,000	9,315,000	9,315,000	10,940,000	△ 14.9	97.3	100.0
4 財 産 収 入	101,000	213,029	213,029	124,023	71.8	210.9	100.0
5 繰 入 金	178,228,000	178,228,000	178,228,000	176,549,000	1.0	100.0	100.0
6 繰 越 金	16,248,000	16,247,937	16,247,937	13,887,528	17.0	100.0	100.0
7 諸 収 入	5,000	7,700	7,700	16,740	△ 54.0	154.0	100.0
8 市 債	9,000,000	7,900,000	7,900,000	0	皆増	87.8	100.0
9 国庫支出金	0	0	0	2,079,000	皆減	—	—
合 計	244,560,000	246,384,643	243,845,989	237,032,045	2.9	99.7	99.0

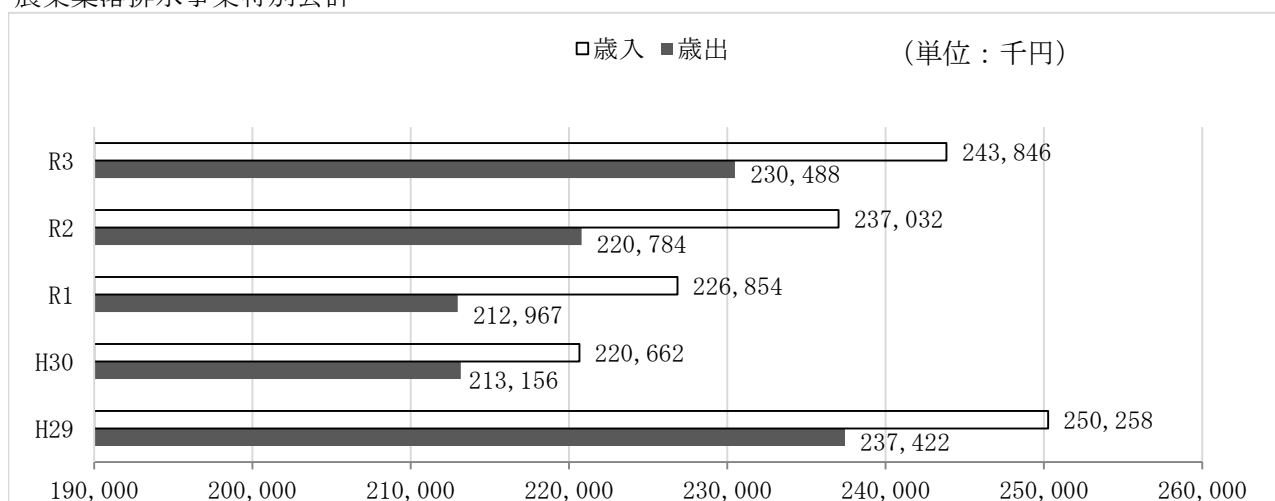
農業集落排水事業特別会計の科目別歳出状況は、第17表のとおりである。

第17表 科目別歳出状況

(単位：円，%)

区 分	予算現額 A	支出済額 B	支出済額 (前年度)	増減率	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	執行率 B/A
1 農業集落排水事業費	104,544,000	91,972,309	87,086,845	5.6	0	12,571,691	88.0
2 公 債 費	114,781,000	114,780,050	110,455,712	3.9	0	950	100.0
3 諸 支 出 金	24,235,000	23,735,466	23,241,551	2.1	0	499,534	97.9
4 予 備 費	1,000,000	0	0	-	0	1,000,000	0.0
合 計	244,560,000	230,487,825	220,784,108	4.4	0	14,072,175	94.2

農業集落排水事業特別会計



4 財産管理状況

市有財産は、公有財産、物品、債権及び基金に大別され、それぞれ適正に処理されている。出資による権利も出資証書により台帳と照合確認した。今後もより一層適正な財産管理に努めるよう要望する。

5 基金運用状況

基金運用の状況は、第18表のとおりである。

第18表 基金運用状況

(単位：円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高	
現 金 一 般 会 計	財政調整基金	4,959,755,145	△ 198,665,830	4,761,089,315	
	減債基金	1,269,209,803	183,497,439	1,452,707,242	
	公共施設整備基金	6,596,694,111	228,989,907	6,825,684,018	
	ふるさと創生事業基金	743,061,940	△ 7,510,007	735,551,933	
	地域づくり基金	2,075,328,469	0	2,075,328,469	
	まちづくり基金	8,565,794	△ 1,412,406	7,153,388	
	地域防災基金	46,094,795	△ 7,300,000	38,794,795	
	地域福祉基金	7,715,989	154	7,716,143	
	地域雇用創出推進基金	232,572,985	△ 5,902,587	226,670,398	
	スカイタウン団地施設基金	20,392,516	8,564	20,401,080	
	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	50,000,000	3,500,000	53,500,000	
	子育て支援基金	448,532,164	△ 33,811,799	414,720,365	
	再編関連訓練移転等交付金事業基金	23,913,000	△ 18,480,000	5,433,000	
	森林環境譲与税基金	9,280,000	8,432,000	17,712,000	
	企業版ふるさと納税基金	0	8,010,000	8,010,000	
	石上福祉資金	普通預金	3,197,247	24,031	3,221,278
		貸付金	1,335,000	△ 24,000	1,311,000
	貸付基金	合計	4,532,247	31	4,532,278
	土地開発基金		485,212,622	203,504	485,416,126
	収入印紙等 購入基金	普通預金	2,176,800	337,400	2,514,200
収入印紙・茨城県 収入証紙		2,823,200	△ 337,400	2,485,800	
合計		5,000,000	0	5,000,000	
特 別 会 計	国民健康保険支払準備基金	149,033,260	143,282,755	292,316,015	
	介護給付費準備基金	419,628,663	68,640,474	488,269,137	
	農業集落排水事業債減債基金	556,713,482	△ 18,512,471	538,201,011	
	高額療養費 貸付基金	普通預金	6,598,000	0	6,598,000
		貸付金	402,000	0	402,000
貸付基金	合計	7,000,000	0	7,000,000	
合 計		18,118,236,985	352,969,728	18,471,206,713	

第5 審査の意見

1 決算規模

令和3年度一般会計及び特別会計の総決算規模は、歳入決算総額 398 億 2,167 万円、歳出決算総額 380 億 1,342 万 4 千円となり、形式収支は 18 億 824 万 6 千円である。ここから、翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、一般会計が 9 億 7,299 万 4 千円、特別会計が 3 億 5,157 万 6 千円、それぞれ黒字となっている。

2 一般会計

(1) 決算状況

一般会計の決算状況は、歳入決算額 268 億 5,214 万円、歳出決算額 253 億 9,547 万円で、前年度に比較して、歳入は 38 億 4,551 万 1 千円 (12.5%)、歳出は 40 億 123 万 1 千円 (13.6%) 減少している。歳入が減少した主な要因は、市税、県支出金などが減少したことによるものである。また、歳出が減少した主な要因は、民生費、農林水産業費などの減少によるものである。歳入歳出差引額(形式収支)は、14 億 5,666 万 9 千円の黒字で、翌年度に繰越すべき財源 4 億 8,367 万 5 千円を差し引いた実質収支は、9 億 7,299 万 4 千円の黒字となっている。なお、令和3年度の単年度収支は、2,372 万円の黒字となり、実質単年度収支は、1 億 7,494 万 6 千円の赤字となっている。

(2) 歳入状況

歳入では、普通交付税の追加交付や、子育て世帯等臨時特別支援事業事業費補助金の増により、地方交付税が 69 億 4,562 万 4 千円で、前年度に比較して 4 億 4,201 万 1 千円 (6.8%) 増加し、歳入に占める割合は 25.9%となった。国庫支出金が 58 億 1,537 万円で、前年度に比較して 10 億 2,654 万 5 千円 (21.4%) 増加し、歳入に占める割合は 21.7%となっている。一方で、新型コロナウイルス感染症に係る減免措置等により、市税が 51 億 7,616 万 3 千円となり、前年度に比較して 1 億 1,228 万円 (2.1%) 減少し、歳入に占める割合は 19.3%となっている。特別定額給付金事業費補助金の減により、県支出金が 16 億 1,677 万 2 千円で、前年度に比較して 52 億 9,185 万 1 千円 (76.6%) 減少し、歳入に占める割合は 6.0%となり、防災無線放送施設デジタル化事業債の減により、市債が 29 億 4,760 万円となり、前年度に比較して 2 億 30 万円 (6.4%) 減少し、歳入に占める割合は 11.0%となっている。

(3) 市税の収納状況

市税の収納状況については、入湯税が 552 万円 (21.2%)、たばこ税が 2,560 万 6 千円 (6.4%) 増加したものの、市民税が 2,261 万 6 千円 (1.0%)、固定資産税 1 億 2516 万 1 千円 (5.1%) 減少したことから、収入済額は 51 億 7,616 万 3 千円となり、前年度に比較し

て1億1,228万円(2.1%)減少し、歳入に占める割合は19.3%となっている。

市税の収納率は97.4%で、前年度より0.8ポイント増加している。収入未済額は7,974万9千円となり、前年度に比較して2,582万4千円(24.5%)減少している。このうち、令和3年度課税分の収納率は98.5%で、前年度より0.1ポイント増加、滞納繰越分の収納率は43.6%で前年度より0.5ポイント増加した。また、不納欠損額は5,818万2千円となり、前年度に比較して2,170万4千円(27.2%)減少している。

市税の収納に関しては、前年に続き改善されており、努力を評価するものである。今後も負担の公平性、貴重な財源確保の観点から、収納率の向上に努められたい。

(4) 歳出状況

目的別の歳出では、衛生費が、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の増などにより、27億9,712万3千円となり、前年度に比較して6億205万円(27.4%)増加した。教育費が、大洋中学校区統合小学校整備事業の増などにより、40億7,313万3千円となり、前年度に比較して4億4,171万4千円(12.2%)増加した。一方、民生費が、特別定額給付金事業の減少により、86億6,514万9千円となり、前年度に比較して39億9,746万6千円(31.6%)減少した。農林水産業費が、強い農業・担い手づくり総合支援事業(被災農業者支援型)の減により、7億3,471万3千円となり、前年度に比較して6億2,416万4千円(45.9%)減少した。消防費が、防災無線放送施設デジタル化事業の減により、13億1,638万円となり、前年度に比較して4億3,680万5千円(24.9%)減少した。決算規模としては前年度に比較して40億123万1千円(13.6%)の減となっている。

また、過年度より計画されながら、実施することが出来なかった事業については、原因について分析する必要がある。限られた財源の効率的な活用という視点から付言すると、事業計画を立案する場合、企画、基礎調査を十分に行うとともに、実行予算の積算も精度を上げ、予算に多額の過不足が生じないように配意して策定することが望ましく努力されたい。

3 特別会計

(1) 決算状況

特別会計全体における決算状況は、歳入決算額129億6,953万円、歳出決算額126億1,795万3千円となり、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支はともに3億5,157万6千円の黒字となっている。

(2) 国民健康保険特別会計の状況

国民健康保険特別会計の実質収支は、2億3,988万8千円の黒字となっている。歳入は、保険給付費等交付金の増により、前年度に比較して2,383万2千円(0.3%)増加した。

国民健康保険税の収納率は90.5%で、前年度に比較して0.9ポイント増加した。歳出では、被保険者減少に伴う事業納付金の減により、前年度に比較して6,696万円(1.0%)減少となっている。収入未済額は1億528万5千円となり、前年度に比較して2,444万5千円(18.8%)減少となっている。

(3) 後期高齢者医療特別会計の状況

後期高齢者医療特別会計の実質収支は、40万9千円の黒字となり、単年度収支は392万7千円の赤字となっている。歳入では、保険料軽減該当者増に伴う保険基盤安定繰入金が増により、前年度に比較して1,420万円(2.4%)増加した。歳出では、被保険者の増に伴う広域連合納付金の増及び介護予防一体的事業実施に伴う保険事業費の増により、前年度に比較して1,812万8千円(3.1%)増加した。収入未済額は171万8千円となり、前年度に比較して155万2千円(90.3%)増加した。

(4) 介護保険特別会計の状況

介護保険特別会計の実質収支は、9,797万円の黒字となり、単年度収支は669万7千円の黒字となっている。歳入では、被保険者数の増加、新たな介護保険事業計画の策定に伴う保険料基準額の見直しにより、保険料収入は、前年度に比較して3,932万5千円(3.8%)増加となり保険料の収納率は97.9%で前年度に比較して1.5ポイント増加となっている。歳出では、介護サービス利用者数が前年度より増加したことから、保険給付費が、前年度に比較して8,659万9千円(1.9%)増加となっている。収入未済額は763万9千円となり、前年度に比較して544万4千円(41.6%)の減少となっている。

(5) 農業集落排水事業特別会計の状況

農業集落排水事業特別会計の実質収支は、1,335万8千円の黒字となり、単年度収支は288万9千円の赤字となっている。歳入では、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、繰越金、市債が増となり、分担金及び負担金、国庫支出金、県支出金、諸収入が減、総額は前年度に比較して681万3千円(2.9%)増加している。歳出では、主に農業集落排水事業費の委託料、公債費が増となり、総額は前年度に比較して970万4千円(4.4%)の増加となっている。

4 財政状況

本市の財政指標をみると、経常収支比率は87.9%で、前年度に比較して3.1ポイント減少と改善し、財政力指数は0.461で、前年度に比較して0.007ポイント減少した。実質公債費比率は8.6%で、前年度に比較して0.1ポイント減少し、将来負担比率は、前年度と同様0.0%と、健全な財政状況を保っているが、今後の数値の変動には留意する必要がある。

5 基金運用状況

一般会計及び特別会計に属する基金については、3億5,296万9千円増加し、令和3年度末残高が184億7,120万6千円となっている。今後の基金運用については、金融経済状況の動向及び金融機関等の信用リスクの変化に留意し、適切に運用されたい。

6 むすび

本年度の一般会計及び特別会計の決算状況については、歳入歳出にかかる事業報告及び付属書類、計算書類等が、法令及び諸規則等に準拠して作成されており、本市の経営状況を正しく示していると認めました。

今後の行財政運営については、財政基盤の強化を図る観点から、自主財源である市税や使用料等の確保に努めるとともに、施策を実施する上では、引き続き、国庫支出金、県支出金などの特定財源を、最大限に活用されたい。

教育施設については、大洋中学校区統合小学校の整備が完了し、旭中学校区統合小学校整備事業も着手している。また、小中学校においては、新型コロナウイルス感染症の影響による休校時には、GIGAスクール構想への早期取組みにより整備されたタブレットPCを活用したオンライン授業を実施するなど、健全な教育活動が行われるよう創意工夫がなされていた。児童生徒にとって良好な教育環境を整備するよう、引き続き努められたい。

日常の業務における契約事務については、例月出納検査時の試査や建設工事等における設計及び仕様書作成ガイドライン等により職員の意識も向上し、適正に法令遵守されていることを確認した。また、事務管理面では特に、人事異動等の際は引継ぎを確実にを行い、引継ぎ後の業務に支障をきたさぬよう考慮するとともに、事務水準の維持に努められたい。

令和3年度は、令和元年度から続く新型コロナウイルスの感染拡大に収束が見えず、緊急事態宣言及びまん延防止等重点措置が発令されるなど日常の経済活動が制約を受け、深刻な経済状況となっている。本市としては、ウィズコロナ、アフターコロナを見据えた地場産業の振興や、将来に繋がる地域の発展と持続可能な自治体経営を展望する視点から、限られた財源を効率的かつ効果的に活用し、事業の進展を図る一方、財政の健全性を維持し、堅確な市政運営に努められたい。

以上